

タイ国
国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト
終了時評価報告書

平成 17 年 1 月
(2005 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

人間
JR
05-7

タイ国
国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト
終了時評価報告書

平成 17 年 1 月
(2005 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

序 文

1997年のG8デンバー・サミットにおいて、当時日本の首相であった橋本元総理はG8先進国に対して国際的な寄生虫対策の必要性を訴え（国際寄生虫対策イニシアティブ）、続く1998年のバーミンガム・サミットにおいて日本の経験を基に途上国における寄生虫対策に貢献する意志を表明しました。これを受け、タイ国政府およびマヒドン大学熱帯医学部の全面的な協力を得て国際寄生虫対策アジアセンター（Asia Centre of International Parasite Control：ACIPAC）が設立されました。

JICAは、国際寄生虫対策イニシアティブを具体的に推進するため、2000年5月に、ACIPACがアジア地域の寄生虫対策に関する人材育成および情報発信の拠点として機能することを目的とした5年間のプロジェクトを開始しました。

本プロジェクトにおいては、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを重点国として定め、各国の寄生虫対策および学校保健実務担当者の参加による国際研修、研修参加者の帰国後のフォローアップ活動支援、情報ネットワークの構築を中心とした活動を行ってきました。

平成17年3月に本プロジェクトが終了するにあたり、JICAはこれまでのプロジェクト活動について評価を行うため、平成16年10月15日から11月13日にかけて終了時評価調査を実施しました。本報告書は、同調査の結果を取りまとめたものです。

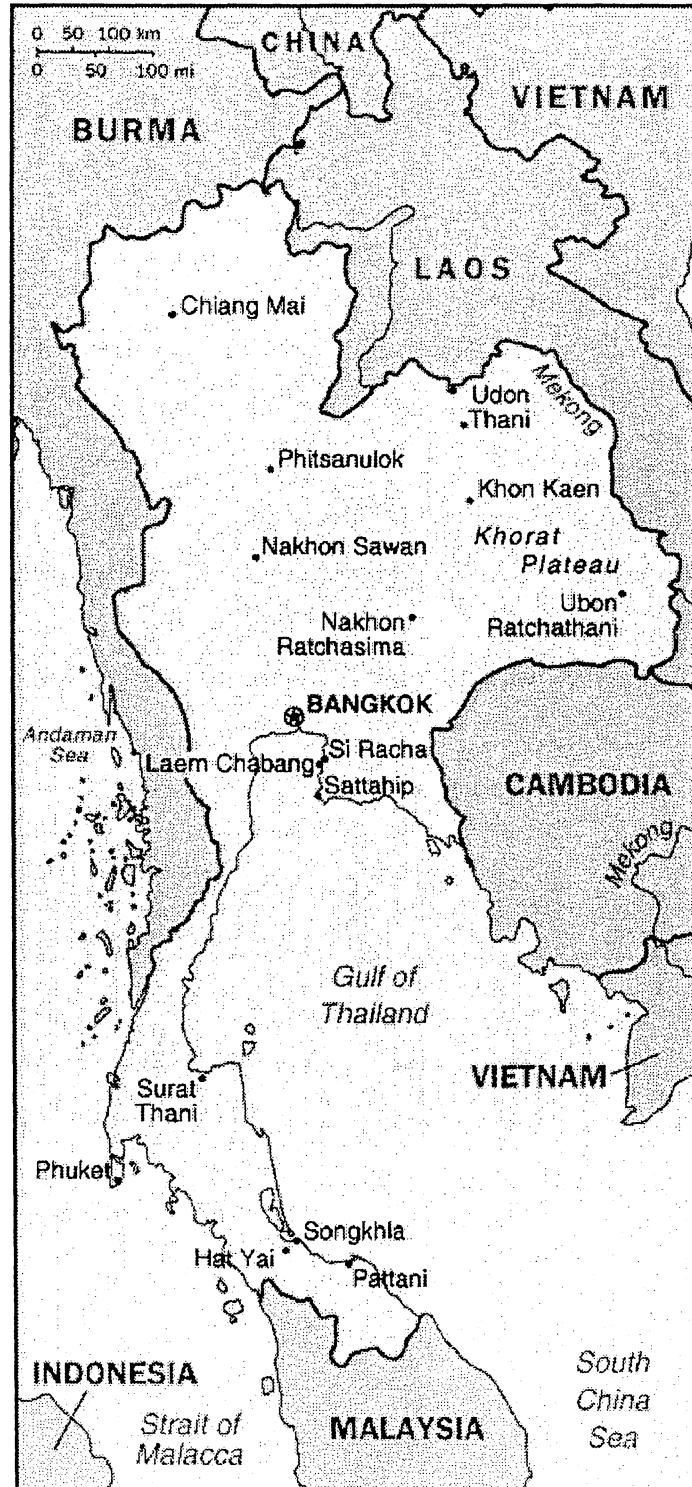
ここに、本調査にご協力を賜りました関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表する次第です。

平成17年1月

独立行政法人国際協力機構

理事 松岡 和久

タイ王国



写 真



カウンターパート機関との協議



Joint Coordination Committee ミーティング



ミニッツ署名式（署名）



ミニッツ署名式（集合写真）

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：タイ	案件名：国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト
分野：保健医療	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部	協力金額(評価時点)：388,000千円
協力期間	(R/D): 2000. 3. 23-2005. 3. 22
	(延長):
	(F/U):
	(E/N) (無償)
先方関係機関：マヒドン大学、保健省、教育省	
日本側協力機関：日本寄生虫学会、厚生労働省、国立国際医療センター、等	
他の関連協力：	
<p>1 協力の背景と概要</p> <p>1997年のデンバー・サミットにおいて橋本首相（当時）により提唱された国際寄生虫対策（橋本）イニシアティブを受け、1998年のバーミンガム・サミットにおいて、国際寄生虫対策を効果的に進めるための人材育成のための拠点及び国際的ネットワークの構築等を提案し、各国首脳に支持された。国際寄生虫対策アジアセンター（ACIPAC）プロジェクトは、同イニシアティブを具体化する案件として、タイ及び日本政府の合意に基づき、タイ及び周辺国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の寄生虫対策に係る国際研修の実施、情報ネットワークの構築等を目的とした広域技術協力プロジェクトとして、マヒドン大学と保健省との協力により、2000年3月に開始された。</p>	
<p>2 協力内容</p> <p>(1) スーパーゴール 東南アジアにおいて、公衆保健上の問題である寄生虫疾患が減少する</p> <p>(2) 上位目標 保健人材の育成によって東南アジアにおける寄生虫対策が強化される</p> <p>(3) プロジェクト目標 国際寄生虫対策アジアセンター（ACIPAC）が、東南アジア地域の寄生虫対策のための国際人材育成センターとして機能する</p> <p>(4) 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム（CLMTV）を中心とする地域で、ACIPACの提唱する学校を基盤とするアプローチが寄生虫対策に有効な手段として、受け入れられる 2. ACIPACの国際研修（フィールド実習含む）によって、東南アジア地域で寄生虫対策に携わる人材が養成される 3. 学校保健を基盤とするマラリア及び腸管寄生虫対策のための小規模パイロットプロジェクトが、人材養成研修の一環として、CLMTV各国で実施される 4. 域内の関係者間のコミュニケーションを向上させるため、ACIPACが人的・情報ネットワークセンターとしての機能を果たす 	

(5) 投入 (評価時点)			
日本側：			
長期専門家派遣	7名	機材供与	31,603千バーツ
短期専門家派遣	23名	ローカルコスト負担	37,596千バーツ
研修員受入	9名	SSPPコスト負担	123,852USドル
相手国側：			
カウンターパート配置	52名	ローカルコスト負担	1,027千バーツ
土地・施設提供			
2. 評価調査団の概要			
調査者	(担当分野：氏名 職位)		
	団長	橋爪章	JICA 人間開発部技術審議役
	寄生虫対策	竹内勤	慶應義塾大学医学部教授 (国内支援委員長)
	協力計画	池田俊一郎	JICA 人間開発部第4グループ感染症対策チーム
	評価分析	畔上尚也	アイ・シー・ネット株式会社コンサルタント
調査期間	2004年11月7日～13日 (評価分析団員は10月15日～11月13日)		評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要			
3-1 評価結果の要約			
(1) 妥当性			
<p>プロジェクトの実施は、罹患率・強度に地域差はあるもののマラリアと土壌伝播寄生虫がタイ及び周辺国で広がりを見せていることから、地域・ターゲットグループのニーズと合致している。いくつかのパートナー国においては寄生虫対策または学校保健に関する政策や制度的枠組みが既に存在し、プロジェクト活動を通じてこれらの政策に影響を与えたため、タイ及び周辺国の政策的観点から見て妥当である。また、プロジェクトは1998年のバーミンガム・サミットによりマラリア、寄生虫を含む感染症に苦しむ発展途上国の人々の負担を減らす対策を取ることを決定した橋本イニシアティブの下で計画、実施されたものであり、日本政府の援助政策の観点から見ても妥当である。</p>			
(2) 有効性			
<p>ACIPACは、タイ周辺地域の寄生虫対策活動において、国際人材育成センターとしての役割を果たしており、国際会議などを通じて、関係者の間で明確に認識されるようになった。また、ACIPAC国際研修には、これまで100人以上の研修員が受講し、人材育成に貢献をしてきた。</p> <p>ACIPACが推進してきたコミュニケーション・ネットワークの構築は、帰国研修員、周辺国関係省庁、国際機関、ドナー、NGOなどの関係者をカバーしており、プロジェクト目標はある程度達成された。しかし、人的、組織的及び情報ネットワークのさらなる強化が必要とされている。</p>			

(3) 効率性

プロジェクトは、関係各国の省庁、国際機関・ドナー等の参加によるワークショップや4年間で100名以上の周辺国寄生虫対策・学校保健関係者を対象とした研修の開催を通じ、日本の経験である学校保健アプローチによる寄生虫対策の推進や人材育成に貢献した。いくつかの国のSSPPでは対象地域の住民の保健衛生に対する行動変容を引き起こした。また、ワークショップ、研修等を通じて人的・情報ネットワークの構築や強化に貢献してきたが、ほとんどが同国内でのコミュニケーションに限られており、周辺国間、ドナー間でのコミュニケーション・ネットワーク構築については、それぞれ達成度が異なっている。

(4) インパクト

帰国研修員は、研修コースから得た知識・スキルを自ら活用するだけでなく、周りにも普及しており、その多くは日常業務において知識・スキルを移転している。また、他関係機関との連携協力に関して、国際寄生虫対策シンポジウムが、関係機関との連携により共同開催された。

(5) 自立発展性

マヒドン大学は、プロジェクトを実施するために十分な技術的能力を持っている。しかし、プロジェクト運営管理及びプロポーザルの作成については、能力を向上すべき余地がまだ残っている。

学校保健アプローチは、周辺国ですでに受け入れられているか、または受け入れられつつある。さらに、周辺国においては、資金規模はさまざまであるものの学校保健・寄生虫対策プロジェクトが実施されており、将来的な実施計画もある。

マヒドン大学は、国際研修コースの運営能力があり、コースの費用も最大30%まで負担する努力をすることを明言している。一方、情報ネットワークの自立発展性は、まだ確保されていない。このことが、ACIPAC全体の自立発展性にマイナスの影響を与える可能性もある。

3-2 効果発現に貢献した要因

プロジェクト目標：

- ・ 専門家の定期的な周辺国訪問、シンポジウム及びセミナーの開催、ドナーなど関係機関との議論・合意形成等のACIPACの継続的な努力

成果2（人材育成）：

- ・ 研修カリキュラムの定期的な検討・改善
- ・ マヒドン大学の経験・能力

成果3（SSPP）：

- ・ 他の実施中プロジェクトとの連携による相乗効果
- ・ 関係者間の密接な意思疎通（例：ラオスにおけるJICA事務所、KIDSMILEプロジェクト、省庁に派遣の専門家及びACIPACの協力）

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

成果2（人材育成）：

- ・ 研修員の構成及び能力差（異なるセクターからの研修員の参加、一部研修員の英語能力の低さ）

成果3 (SSPP) :

- ・ SSPP 実施の遅延 (ミャンマー、ベトナム側の要因による遅れ)
- ・ 異なるセクターによる SSPP 実施及び調整の困難

成果4 (人的・情報ネットワーク) :

- ・ 政策決定者のワークショップの未実施
- ・ 限定的な帰国研修員への情報伝達・普及
- ・ ウェブサイトへのアクセスの技術的問題
- ・ 情報ネットワーク構築の目的・方向性に関する不十分な共有

3-4 結 論

プロジェクトは4つの成果を実現し、プロジェクト目標を達成している。しかし、関係者からの様々な要望を反映した未達成の課題が残されている。その課題の一つが、様々な人材育成のニーズを満たすための研修コースの提供である。また、周辺国関係機関、国際機関等とのネットワークもさらなる強化が必要である。特に、学校保健アプローチを政策に反映させることを目的としたパートナー国のネットワーク構築が必要である。さらに、人材育成のための国際機関との情報共有及びパートナーシップ形成も不可欠である。

ACIPAC は関係者からの様々なニーズに対応する必要があるため、JICA からの継続的な支援の可能性が検討されるべきである。マヒドン大学は、研修コースや関係国・機関との調整に対して、引き続き支援を必要としている。

3-5 提言 (当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言)

1. 周辺国 SSPP のまとめと普及 :

SSPP の成果及び実施プロセスは、総合的に評価し、関係者間で共有し、学校保健・寄生虫対策に関心を持つ人たちが SSPP の経験を活用できるよう、参考としてまとめられるべきである。

2. 国際研修コースのカリキュラム、内容、運営改善 :

帰国研修員、周辺国、国際機関から、様々なニーズを満たすためにコース改善へ向けた多くの提言がされた。提言には、知識・スキルの異なる人たちへのレベル別の研修開催、研修員招聘対象国の拡大、国内研修の開催などが含まれる。もし研修コースが継続されるのであれば、このような多様な要望を満たすためのさらなる努力が必要である。

3. 人的・情報ネットワーク維持・強化のためのシステム確立 :

人的・情報ネットワーク担当のスタッフを任命し、活動を維持していくべきである。日本人専門家は、新任スタッフへ必要な知識・スキルを移転すべきである。さらに、IT 委員会を再設置し、実施すべき業務を明確にする必要がある。各国でのフォローアップ活動も検討されるべきである。

4. 自立発展性の向上 :

様々なファンディング及び技術協力機関 (例 : アジア開発銀行、WHO、UNICEF、SEAMEO TROPED Network 等) にアプローチすることによって、自立発展性を強めるあらゆる手段の実施を検討すべきである。

3-6 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

1. 関係者間のより密接な意思疎通・相互理解：

広域技術協力プロジェクトでは、計画・実施段階において、関係者間、特にJICA本部、在外事務所、カウンターパート機関、専門家との間の密な意思疎通及び相互理解が重要である。このような意思疎通・相互理解が欠ければ、先方関係機関の主体性を低める可能性がある。

2. 日本と他国の経験を組み合わせたアプローチの有効性：

学校保健を入り口とした寄生虫対策において日本とタイの経験を組み合わせたことは、日本の経験を単独で適用するよりも、周辺国への導入に有用であった。しかし、アプローチを適用するには、各国の実情に注意深く適応させる必要がある。

3. 情報発信手段の選択：

ACIPACは情報ネットワークを通じて情報の発信に努めてきたが、帰国研修員の一部はウェブサイトへのアクセス手段が限られていることから、十分な情報を得ることができなかった。ターゲット・グループの状況に応じ適切な発信手段を適用すべきである。

4. 研修コース応募者選定の適切なプロセスの導入：

研修応募者選定の適切な基準やシステムについて、プロジェクトの初期段階から関連機関へきちんと情報提供すべきである。

5. 広域技術協力プロジェクトから二国間協力への展開：

ACIPACは、教育省・保健省間の調整、国家タスクフォース・政策の形成を含む幅広い活動を実施してきた。この活動がラオス側からの学校保健専門家派遣の要請につながった。広域技術協力プロジェクトの成果により二国間協力の要請へつながった経験は、他の同種のプロジェクトでも共有、活用できる。

目 次

序 文

地 図

写 真

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の背景と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	3
第2章 調査総括	8
第3章 終了時評価の方法	9
3-1 評価方法	9
3-2 調査項目と情報・データ収集方法	10
3-2-1 質問票調査	10
3-2-2 インタビュー	10
3-2-3 フォーカスグループ・ディスカッション	11
第4章 調査結果	12
4-1 プロジェクトの実績・実施プロセス	12
第5章 評価結果	15
5-1 評価5項目による評価結果	15
5-1-1 妥当性	15
5-1-2 有効性	16
5-1-3 効率性	18
5-1-4 インパクト	20
5-1-5 自立発展性	21
5-2 結 論	22

第6章 提言と教訓	23
6-1 提言	23
6-2 教訓	23

付属資料

1. Minutes of Meeting	27
2. 評価グリッド	123

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の背景と目的

1997年のデンバー・サミット、1998年のバーミンガム・サミットにおいて、橋本首相（当時）は、WHO及びG8諸国と協力して国際寄生虫対策のための国際協力の推進、アジアとアフリカでの寄生虫対策の拠点構築（タイ、ケニア、ガーナ）、人材育成、人的情報ネットワークの構築を提唱した。これを受けて、タイでは2000年に国際寄生虫対策アジアセンター（ACIPAC）、ケニアでは2001年に国際寄生虫対策東南アフリカセンター（ESACIPAC）、ガーナでは2003年に国際寄生虫対策西アフリカセンター（WACIPAC）が設立され、本格的な活動が開始されている。

JICAは、国際寄生虫対策イニシアティブを具体的に推進するため、2000年5月に、ACIPACがアジア地域の寄生虫対策に関する人材育成および情報発信の拠点として機能することを目的とした5年間のプロジェクトを開始し、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを対象に、各国の寄生虫対策および学校保健実務担当者の参加による国際研修、研修参加者の帰国後のフォローアップ活動支援、情報ネットワークの構築を中心とした活動を行ってきた。

2005年3月でプロジェクト終了予定であり、これまでのプロジェクト活動について評価を行うため、終了時評価調査団が派遣された。

終了時評価調査団の主な活動は以下のとおり。

- (1) プロジェクト開始時の当初計画および中間評価により修正された計画に対し、活動実績、目標達成度等について評価を行った。
- (2) 評価5項目に基づいた評価を行った。
- (3) 周辺国で実施している Small Scale Pilot Project (SSPP) の実施関係者および帰国研修員へのインタビュー、質問票の取り付けを通じ、広域協力としての周辺国へのインパクト評価を行った。
- (4) 調査、評価結果を協議議事録（ミニッツ）にまとめ、署名した。

1-2 調査団の構成

担当	氏名	所属
総括	橋爪章	JICA人間開発部技術審議役
寄生虫対策	竹内勤	慶応義塾大学医学部熱帯医学寄生虫学教室教授
協力計画	池田俊一郎	JICA人間開発部第4グループ感染症対策チーム
評価分析	畔上尚也	アイ・シー・ネット株式会社

1-3 調査日程

月日		スケジュール	調査地
10月15日	金	成田→バンコク（畔上団員）	バンコク
10月16日	土	資料作成	
10月17日	日	バンコク→ビエンチャン 現地コンサルタントとの打ち合わせ	ビエンチャン
10月18日	月	午前：ラオス事務所との打ち合わせ インタビュー調査（保健省、JICA プロジェクト専門家） 午後：インタビュー調査（教育省、WHO）	
10月19日	火	午前：Focus group discussion with ex trainees 午後：インタビュー調査（WFP） ラオス事務所報告	
10月20日	水	ビエンチャン→バンコク バンコク→ヤンゴン	ヤンゴン
10月21日	木	ミャンマー事務所との打ち合わせ Interview & Focus group discussion, Thaikkyi, SSPP site	
10月22日	金	午前：インタビュー調査（保健省） 午後：インタビュー調査（WHO） Focus group discussion with ex trainees ミャンマー事務所報告 ヤンゴン→バンコク	バンコク
10月23日	土	調査結果分析・取りまとめ	
10月24日	日	バンコク→プノンペン	プノンペン
10月25日	月	午前：カンボジア事務所打ち合わせ インタビュー調査（WHO、保健省） プノンペン→バタンバン	バタンバン
10月26日	火	Interview & Focus group discussion at Rattanakmondul, SSPP site SSPP site →バタンバン→プノンペン	プノンペン
10月27日	水	午前：Focus group discussion with ex trainees インタビュー調査（保健省） 午後：インタビュー調査（教育青年スポーツ省） カンボジア事務所報告 プノンペン→バンコク	バンコク
10月28日	木	バンコク→ハノイ（TG682 8:25 - 10:15） 午前：ベトナム事務所打ち合わせ 午後：インタビュー調査（教育省） Focus group discussion with ex trainees	ハノイ
10月29日	金	午前：Focus group discussion Thaingyuen, SSPP site 午後：インタビュー調査（保健省、WHO） ベトナム事務所報告	
10月30日	土	ハノイ→バンコク	バンコク
10月31日	日	調査結果分析・取りまとめ	

11月1日	月	プロジェクト関係者へのインタビュー	
11月2日	火	プロジェクト関係者へのインタビュー	
11月3日	水	調査結果分析・取りまとめ	
11月4日	木	JICA-Net 会議(本部、タイ、カンボジア、ベトナム、ラオス)	
11月5日	金	調査結果分析・取りまとめ	
11月6日	土	調査結果分析・取りまとめ	
11月7日	日	成田→バンコク(竹内団員、池田団員)	
11月8日	月	午前：タイ事務所との打ち合わせ TICA との協議 午後：マヒドン大学との協議	
11月9日	火	カウンターパートとの協議 成田→バンコク(橋爪団長)	
11月10日	水	午前：国内打ち合わせ 午後：JCC ミーティング	
11月11日	木	M/M 取りまとめ	
11月12日	金	午前：M/M 署名式 午後：タイ事務所および在タイ日本国大使館報告	
11月13日	土	バンコク→成田(官団員)	

1-4 主要面談者

タイ

1) マヒドン大学

Prof. Pornchai Matangkasombut	President
Prof. Sornchai Looareesuwan	Clinical Tropical Medicine
Assoc. Prof. Pratap Singhasivanon	Dean, Faculty of Tropical Medicine
Assoc. Prof. Jitra Waikagul	Deputy Dean for Academic Affairs and Special projects, Department of Helmin- thology
Assist. Prof. Kasinee Buchachart	Deputy Dean for Administration and Fi- nance
Assist. Prof. Vraporn Suphadtananphongs	Deputy Dean, for Policy and Resources, Department of Protozoolog
Assist. Prof. Phanorsri Attanath	Assistant Dean for International Rela- tions, Department of Tropical Pediatrics
Assoc. Prof. Srivicha Krudsood	Department of Tropical Hygiene

Assoc. Prof. Wichit Rojekkittikhun	Department Head, Department of Helminthology
Assoc. Prof. Chukiat Sirivichayakul	Department of Tropical Pediatrics
Dr. Nithat Sirichotiratana	Project Committee, Department of Health Education and Behavior Science, FOPH, Mahidol University
Ms. Duangjai Sahassananda	Head of Information Technology Unit
Mrs. Vorapan Singhsilarak	Secretary of the Faculty, Office of the Dean
2) 政府機関	
Dr. Praphasri Jongsuksuntigul	Senior Expert in Public Health, Department of Disease Control, HOPH
Dr. Pimpimon Thongthien	Education Officer, Bureau for Innovative Development in Education, Office of the Basic Education Commission, MOE
Ms. Panorsri Kaewlai	Director of External Cooperation Division2, TICA
Mr. Voravud Tomon	Chief of Sub-Division6, External Cooperation Division2, TICA
3) 国際機関	
Dr. T.V. Loung	Consultant, Water, Environment and Sanitation, UNICEF
Ms.Vimolsri Panichyanon	Assistant Coordinator, SEAMEO TROPMED Network
4) 国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト専門家	
小島 莊明	チーフアドバイザー
小林 潤	寄生虫対策
岡林 広哲	学校保健
碓井 哲郎	業務調整
5) 日本国大使館およびJICA 事務所	
生田 直樹	在タイ日本国大使館一等書記官
佐藤 幹治	JICA タイ事務所所長
高間 英俊	JICA タイ事務所次長

田村 えり子

JICA タイ事務所所員

カンボジア

H.E. Dr. Mam Bunheng

Secretary of State for Health, MOH

Dr. Duong Socheat

Director, National Center for Malariology,
Parasitology and Entomology, MOH

Dr. Muth Sinuon

Program manager of helminthiasis control,
National Center for Malariology, Parasitology
and Entomology, MOH

Dr. Heng Phirum

Assistant Manager of Provincial Malaria
Program, Battambang Provincial Health
Department

Mr. Pen Saroeun

Director, School Health Department,
MOEYS

Dr. Chhay Kim Sotheavy

Vice Director, School Health Department,
MOEYS

Dr. Yung Kunthearith

Vice Chief of Technical Office, School
Health Department, MOEYS

Dr. Reiko Tsuyuoka

Scientist for Malaria Control, WHO

カ石 寿郎

JICA カンボジア事務所所長

三次 啓都

JICA カンボジア事務所次長

室井 真紀

JICA カンボジア事務所所員

ラオス

H.E. Dr. Bounkouang

Vice Minister, MOH

Dr. Bounlay Phommasack

Deputy Director, Department of Hygiene
and Prevention, MOH

Dr. Khamhoung Sacklokham

Director General, Dept of General
Education, MOE

Dr. Sawada Seiji

JICA expert, MOE

Dr. Chisavan Manukul

Health Promoting School, WHO

Mr. Prichia Petlueng

Project Coordinator, Mekong Roll Back
Malaria IEC, WHO Lao Office

Ms. Manuela Reinfeld

Project officer, WFP

Ms. Jibiki Eriko

Programme, Officer

三好 知明

JICA 専門家（保健医療協力計画）

杉浦 康夫

JICA 専門家（子供のための保健サービス強化プロジェクト・チーフアドバイザー）

大槻 和弘

JICA 専門家（子供のための保健サービス強化プロジェクト・業務調整員）

衣斐 友美

JICA ラオス事務所所員

ミャンマー

Dr. Hla Pe

Deputy DG, Department of Health, MOH

Dr. San Shway Wynn

Director Public Health Division, Department of Health, MOH

Dr. Thet Thet Zin

Director, School Health Division, Department of Health MOH

Dr. Hla Hla Aye

Director, International Health Division, Department of Health, MOH

Dr. Myo Paing

National Professional Officer, WHO

青木 恒憲

JICA ミャンマー事務所企画調査員

ベトナム

Dr. Nguyen Huy Nga

Deputy DG, General Department of Preventive Medicine and HIV/AIDS Control, MOH

Dr. Do Manh Cuong

Expert, Department of Preventive Medicine and HIV/AIDS Control, MOH

Dr. Nguyen Hung Long

Chief of Environmental Health & School Health Officer in charge, Department of Preventive Medicine and HIV/AIDS Control, MOH

Dr. Tran Trong Hai

Director, Department of International Cooperation, MOH

Dr. Phung Khac Binh

Director General, Department of Student
Affairs, MOET

Dr. Le Thi Kim Dzung

National Expert, Department of Student
Affairs, MOET

Dr. Antonio Montresor

Public Health Specialist, Vectorborne and
other Parasite Disease, WHO

菊地 文夫

JICA ベトナム事務所所長

小林 一之

JICA ベトナム事務所企画調査員

林 由紀

JICA ベトナム事務所所員

加藤 恵

JICA ベトナム事務所所員

第2章 調査総括

本プロジェクトは、JICA の行う広域技術協力の走りとして、2000 年に開始されたプロジェクトである。JICA は二国間協力を行う機関であり、WHO その他の国際機関と同じような広域活動ができる組織ではない。広域技術協力といっても二国間技術協力を多層的に組み合わせて行うしかないので、この4年間は、まさに試行錯誤の連続であったと言うことができよう。周辺国における技術協力に着手するにあたり、周辺国のJICA 事務所の責任下において丁寧に二国間技術協力が組み立てられていったか否か、など、検証すべき事項も多々あり、本調査団は、そのような観点からの評価に力点を置いて終了時評価を行った。ただし、SSPP の実施プロセスについては、その経験を今後の広域案件に反映すべく、合同評価報告書において総括すべきところであったが、調査体制の制約により、きちんと盛り込むことができなかった。これは、プロジェクト自身によって、プロジェクト終了までにまとめるべきこととし、提言とさせていただいた。

なお、実施プロセス上の反省点はあるとはいえ、本プロジェクトが周辺国の二国間技術協力の形成に貢献したこともまた事実である。二国間技術協力には、カウンターパートとしてのキーパーソンが必要であるが、本プロジェクトを通じて、周辺国に多くのキーパーソンを育てることができている。また、学校保健アプローチを通じて、周辺国の教育省と保健省とのコーディネーションを促進した側面もある。広域技術協力が多くの二国間協力へと結実することは、今後のJICA が行う広域技術協力プロジェクトの目指すべき方向性であろう。

さて、広域技術協力が終了し、周辺国でそれぞれの活動が始まったとして、広域技術協力の核として働いた ACIPAC は、今後、どのような存在を指向すべきであろうか。周辺国からは、国際研修の拠点として存続してほしいという要望もあり、橋本イニシアティブの観点からは、人的ネットワークあるいは情報ネットワークの拠点として、ESACIPAC、WACIPAC との連携を深めてほしい。特に、タイがエマージングドナーとして国際社会へ貢献しようとしている中、アフリカ諸国への技術協力の拠点としても育ててほしいものである。このような期待に応えるには、人的／情報ネットワークはまだまだ弱体であるので、ネットワーク強化に向けた活動をプロジェクト残り期間に模索していただくべく、提言とさせていただいた。

第3章 終了時評価の方法

3-1 評価方法

評価は、プロジェクトの計画、実施、結果に関する、可能な限り体系的で客観的な査定である。その目的は、プロジェクトの妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性を評価することである。評価は、有用かつ信頼できる情報を提供しなければならない。評価に基づいて、プロジェクトへの提言がされ、得られた教訓は、今後の類似プロジェクトへ生かされることになる。

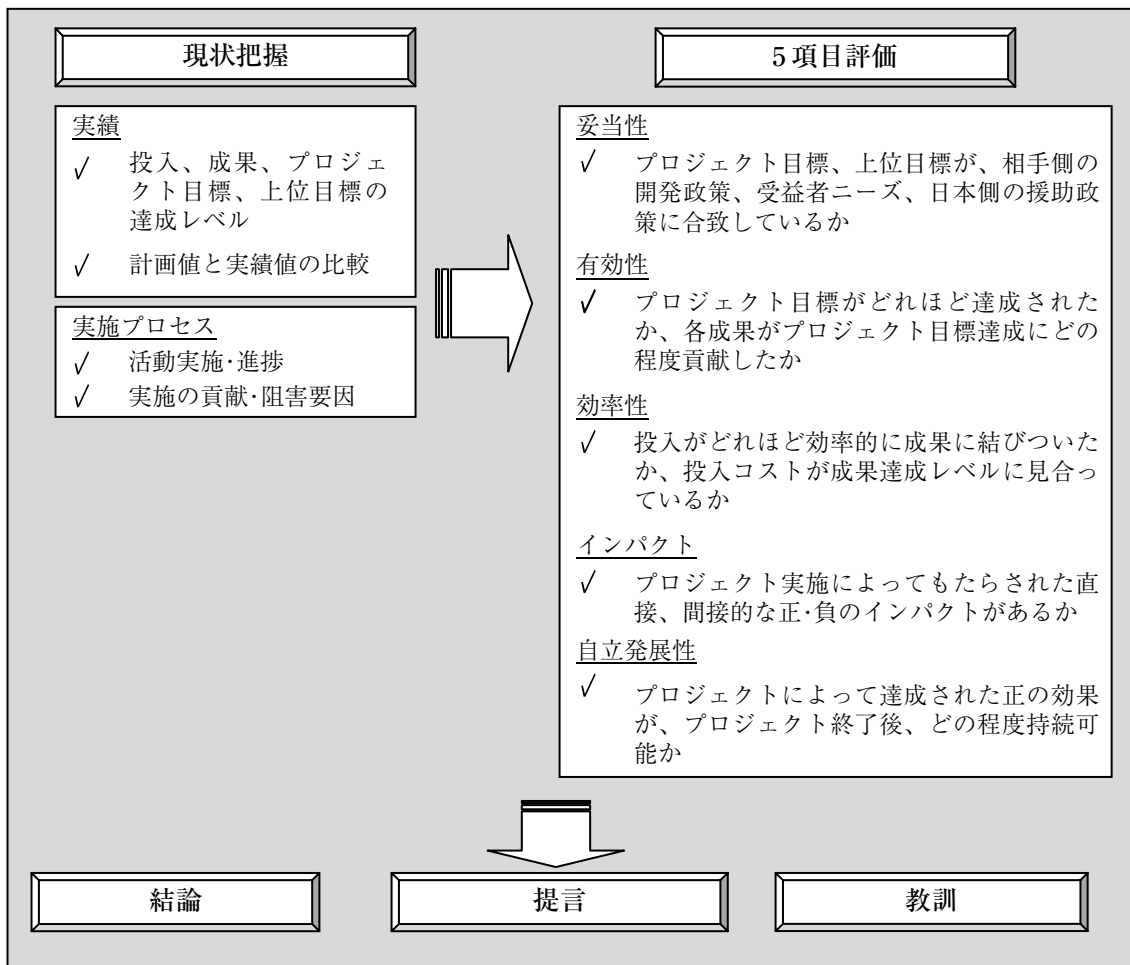


図3-1 終了時評価の構成

評価は、妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性という5つの評価基準を用いて、プロジェクトの計画と結果を比較して行われている。この手法では、プロジェクトの計画は、プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) にまとめられている。終了時評価では、中間評価で改訂されたPDMを使用しており、特に今回のために、評価用PDMは作成していない。

プロジェクトの計画と結果を比較・評価するため、評価グリッドを作成している。上記の各評価基準に対して、評価・調査項目を設定し、データ収集方法を決定している。さらに、PDMの指

標に関係する情報は、終了時評価調査団本体が到着する前に、評価分析担当団員が、プロジェクト側と協力して、タイ、周辺国でできるだけ多く収集するよう努力がされた。調査団とプロジェクト関係者の議論の結果も、評価に利用されている。報告書は、このような過程を通じて得られたデータと評価5項目の視点による評価に基づいて作成されている。

3-2 調査項目と情報・データ収集方法

既存資料のレビューに加えて、質問票、インタビュー、フォーカスグループ・ディスカッションを併用して、情報・データを収集した。

3-2-1 質問票調査

質問票調査は、以下のグループに対して行われた。質問票は、対象グループから回収され、回答はチェックされたのち、集計・分析された。

表3-1 質問票調査対象グループ

対 象	主要調査項目
帰国研修員	1. 国際研修コースの評価 2. 知識・スキルの活用・普及 3. 組織・人材のネットワーキング 4. SSPP の経験
WAICIPAC, ESACIPAC	1. ACIPAC 活動の評価

3-2-2 インタビュー

タイおよびパートナー国で、様々な対象グループに対してインタビューを実施した。インタビューは、プロジェクトの達成度を評価するだけでなく、貢献・阻害要因を特定するなど要因・状況分析も目的とした。

表3-2 インタビュー対象グループ

対 象	主要調査項目
SSPP に関与した帰国研修員	1. SSPP モニタリング・評価
省庁	1. 学校保健・寄生虫対策政策・プログラム 2. SSPP モニタリング・評価 3. ACIPAC 活動評価 4. 広域技術協力プロジェクト評価
JICA 在外事務所	1. 広域技術協力プロジェクト評価 2. SSPP モニタリング・評価 3. 国際研修コースの評価 4. 人的・情報ネットワーク評価
専門家	1. SSPP モニタリング・評価 2. 広域技術協力プロジェクト評価 3. 国際研修コースの評価 4. 人的・情報ネットワーク評価

ドナー	1. 学校保健・寄生虫対策政策・プログラム 2. ドナー支援プログラム・プロジェクト 3. ACIPAC 活動評価 4. 過去・現在・未来のACIPAC との協力
講師	1. 国際研修コース評価 2. 人的・情報ネットワーク評価 3. ACIPAC の将来・見込み

3-2-3 フォーカスグループ・ディスカッション

フォーカスグループ・ディスカッションが、パートナー国 SSPP、タイのモデルサイト（ナコンシマラート）のプロジェクトマネージャー、受益者（教員、コミュニティー）、帰国研修員を対象に実施された。

表3-3 フォーカスグループ・ディスカッション対象グループ

対 象	主要調査項目
SSPP プロジェクトマネージャー・受益者	1. SSPP 評価
タイ・モデルサイトプロジェクトマネージャー・受益者	1. モデル校活動評価
帰国研修員	1. 国際研修コース評価 2. 知識・スキルの活用・普及 3. 人的・情報ネットワーク

第4章 調査結果

4-1 プロジェクトの実績・実施プロセス

プロジェクトの実績は、PDMにしたがって、以下にまとめられている。プロジェクトの実施プロセスについては、巻末の「評価グリッド 実施プロセス」を参照されたい。

プロジェクトの要約	指標	結果
スーパーゴール 東南アジアにおいて 公衆保健上の問題で ある寄生虫疾患が減 少する		
上位目標 保健人材の育成によ り東南アジアにおけ る寄生虫対策が強化 される	1. タイ及び周辺国で、 寄生虫対策プログラ ムが活発に実施 される	「5-1-4 インパクト」、 「5-1-5 自立発展 性 (2) 政策・プログラム面」参照。
プロジェクト目標 国際寄生虫対策アジア センター (ACIPAC) が、東南アジア地域 の寄生虫対策のため の国際人材育成セン ターとして機能する	1. 対象地域 (東南ア ジア地域) におい て研修センターと しての ACIPAC の 知名度が上がる 2. ACIPAC によっ て対象地域の寄生 虫対策関係者間の コミュニケーション が活発化する 3. 対象地域におい て情報センターと しての ACIPAC の 知名度が上がる 4. ACIPAC 研修受 講者の少なくとも半 分以上が各国の寄 生虫対策を積極的 に担い、現場で活 躍する	1 2004 年国際寄生虫対策イニシアティブ・ワー クショップで、ACIPAC の将来の方向性が議 論され、アジア地域で人材育成に重要な役割 を果たすべきという結論に達した。詳細は「5 -1-2 有効性」参照。 2 ACIPAC が促進してきたコミュニケーション・ネットワーキングは、帰国研修員、周辺国 省庁、国連機関、ドナー、NGO などの関係者 をカバーしている。詳細は「5-1-2 有効 性」参照。 3 ACIPAC は、ニュースレターの定期的な送付、 人材データベースの構築、ウェブの更新に よって、情報普及に注力してきた。情報普及 は必ずしも十分でなく、改善の余地は大きい。 詳細は「5-1-2 有効性」参照。 4 質問票調査回答者の約 87% が、学校保健・寄 生虫対策関連分野の業務に従事していると回 答している。詳細は「5-1-2 有効性」参照。

表1：業務の関連性 (サンプル数=92)

Country	Relevant	Not relevant
Cambodia (N=19)	73.7%	26.3%
Lao P.D.R. (N=20)	85.0%	15.0%
Myanmar (N=14)	92.9%	7.1%
Thailand (N=20)	85.0%	15.0%
Vietnam (N=19)	100.0%	0.0%
Total	87.0%	13.0%

<p>成果</p> <p>1. カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ並びにベトナム (CLMTV) を中心とする地域で、ACIPAC の提唱する学校を基盤とするアプローチが寄生虫対策に有効な手段として、受け入れられる</p>	<p>1.1 対象地域において、学校を基盤とする寄生虫対策が実施される</p>	<p>1.1 周辺国のうち数か国は、学校保健や寄生虫対策を促進する政府組織・政策をすでに構築しているか、ACIPAC を含むドナーと密接に協力して、構築している段階である。「5-1-3 効率性 成果1」を参照。</p>																																																																																					
<p>2. ACIPAC の国際研修 (フィールド実習含む) によって、東南アジア地域で寄生虫対策に携わる人材が養成される</p>	<p>2.1 対象地域の寄生虫対策において、ACIPAC が提唱する人材育成に焦点を当てたアプローチが採用される</p> <p>2.2 100 名の人材が国際研修によって養成される</p>	<p>2.1 「5-1-3 効率性 成果2」を参照。</p> <p>2.2 国際研修コースは、4年間で100人以上の研修員を訓練している。</p> <p style="text-align: center;">表2：2001-2004年の研修員数</p> <table border="1" data-bbox="826 819 1409 1267"> <thead> <tr> <th>Country</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> <th>2004</th> <th>Total</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Cambodia</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>Lao P. D. R.</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>Myanmar</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>Thailand</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>Vietnam</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>Kenya</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>Ghana</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>Timor L' este</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>Total</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.3 研修員は、以下のように、研修コースの科目について知識が向上している。</p> <p style="text-align: center;">表3：事前・事後試験の平均点数</p> <table border="1" data-bbox="791 1444 1409 1845"> <thead> <tr> <th></th> <th>Pre test score</th> <th>%</th> <th>Post test score</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2001(Max score=60)</td> <td>24.73</td> <td>41.2</td> <td>32.00</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>2002(Max score=50)</td> <td>20.63</td> <td>41.3</td> <td>31.11</td> <td>62.2</td> </tr> <tr> <td>2003(Max score=50)</td> <td>19.95</td> <td>39.9</td> <td>25.45</td> <td>50.9</td> </tr> <tr> <td>2004(Max score=30)</td> <td>14.07</td> <td>46.9</td> <td>15.71</td> <td>52.4</td> </tr> </tbody> </table>	Country	2001	2002	2003	2004	Total	Cambodia	5	6	5	6	21	Lao P. D. R.	5	7	5	5	23	Myanmar	5	0	5	5	15	Thailand	5	6	5	5	21	Vietnam	5	6	5	4	20	Kenya	1	1	1	1	4	Ghana		1	1	1	3	Timor L' este			3	1	4	Total	26	27	30	28	111		Pre test score	%	Post test score	%	2001(Max score=60)	24.73	41.2	32.00	53.3	2002(Max score=50)	20.63	41.3	31.11	62.2	2003(Max score=50)	19.95	39.9	25.45	50.9	2004(Max score=30)	14.07	46.9	15.71	52.4
Country	2001	2002	2003	2004	Total																																																																																		
Cambodia	5	6	5	6	21																																																																																		
Lao P. D. R.	5	7	5	5	23																																																																																		
Myanmar	5	0	5	5	15																																																																																		
Thailand	5	6	5	5	21																																																																																		
Vietnam	5	6	5	4	20																																																																																		
Kenya	1	1	1	1	4																																																																																		
Ghana		1	1	1	3																																																																																		
Timor L' este			3	1	4																																																																																		
Total	26	27	30	28	111																																																																																		
	Pre test score	%	Post test score	%																																																																																			
2001(Max score=60)	24.73	41.2	32.00	53.3																																																																																			
2002(Max score=50)	20.63	41.3	31.11	62.2																																																																																			
2003(Max score=50)	19.95	39.9	25.45	50.9																																																																																			
2004(Max score=30)	14.07	46.9	15.71	52.4																																																																																			

<p>3. 学校保健を基盤とするマラリア及び腸管寄生虫対策のための小規模パイロットプロジェクトが、人材養成研修の一環として、CLMTV 各国で実施される</p>	<p>3.1 国際研修受講者がパイロットサイトで実践経験を積むことにより、寄生虫対策実務に必要な経験と自信を養う</p> <p>3.2 CLMTV 各国寄生虫対策実務担当者及び実施機関がオペレーションリサーチに基づく計画・立案・実施に必要な運営管理能力を得る</p> <p>3.3 パイロットプロジェクト対象地区の学童ならびにコミュニティーが寄生虫に関する知識を身に付け、予防行動を取るようになる</p>	<p>3.1 「5-1-3 効率性 成果3」を参照。</p> <p>3.2 「5-1-3 効率性 成果3」を参照。</p> <p>3.3 周辺国では、SSPP についてさまざまな活動が実施されてきた。これらの活動により、プラスの効果が生み出されている。「5-1-3 効率性 成果3」を参照。</p>																
<p>4. 域内の関係者間のコミュニケーションを向上させるため、ACIPAC が人的・情報ネットワークセンターとしての機能を果たす</p>	<p>4.1 ACIPAC により、以下の関係者間のコミュニケーションが活発化する：国際研修コース受講者・日本人・タイ人専門家；橋本イニシアティブ傘下の3プロジェクト；関連国際機関；SEAMEO TROPMED；CLMTV のその他関係機関</p> <p>4.2 ACIPAC の情報ネットワークシステムにより、情報交換、その他交流が増加する</p>	<p>4.1 学校保健・寄生虫対策関係者との会合を利用するなど、さまざまな活動を通して、ACIPAC は、人的・情報ネットワークを確立、強化してきたが、研修員、周辺国、ドナー間でそれぞれ達成度が異なっている。「5-1-3 効率性 成果4」を参照。</p> <p>4.2 ACIPAC メールマガジンは、2003年4月からACIPAC タイムズを引き継いで、月に数回発行されている。メコン・パラサイト・ニュースは、原則四半期ごとに発行され、CLMTV、そのほかの関係者に送付されている。</p> <p>表4：ACIPAC ニュースレターの発行・配布</p> <table border="1" data-bbox="865 1507 1399 1843"> <thead> <tr> <th>Newsletter</th> <th>Issues</th> <th>Distribution</th> <th>Period</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ACIPAC Times</td> <td>21</td> <td>-</td> <td>9/2002-2/2003</td> </tr> <tr> <td>ACIPAC Mail Magazine</td> <td>24</td> <td>160</td> <td>4/2003-present</td> </tr> <tr> <td>Mekong Parasite News</td> <td>4</td> <td>200</td> <td>5/2003-present</td> </tr> </tbody> </table> <p>ACIPAC ウェブサイトは、2001年に作られ、2002年11月に技術的問題が発生したあと、2003年に刷新されている。刷新後のサイトのアクセス数は、1,336である。</p>	Newsletter	Issues	Distribution	Period	ACIPAC Times	21	-	9/2002-2/2003	ACIPAC Mail Magazine	24	160	4/2003-present	Mekong Parasite News	4	200	5/2003-present
Newsletter	Issues	Distribution	Period															
ACIPAC Times	21	-	9/2002-2/2003															
ACIPAC Mail Magazine	24	160	4/2003-present															
Mekong Parasite News	4	200	5/2003-present															

第5章 評価結果

5-1 評価5項目による評価結果

5-1-1 妥当性

プロジェクトの実施は、地域・ターゲットグループのニーズ、タイ、周辺国の政策、戦略として選択された学校をベースとしたアプローチ、日本政府の援助政策の観点から見て、妥当である。

(1) プロジェクトは、地域、ターゲットグループのニーズを適切に反映している。

マラリアと土壤伝播寄生虫（STH: Soil Transmitted Helminthiasis）は、罹患率・強度に地域差はあるものの、タイ、周辺国で広がりを見せている。

ACIPACの国際研修コースは、ターゲットグループである研修員のニーズからみて適切といえる。帰国研修員への質問票調査結果によると、92人の回答者のうち65%以上が、コースに対する期待が完全に満たされた、もしくは、ほぼ完全に満たされたと考えている。また、帰国研修員の大多数が、コースの各科目を、大変役に立つ、もしくは役に立つと評価している。帰国研修員とのディスカッションでは、マネジメント面と技術面の組み合わせが高い評価を受けた。特に、技術面の知識を持つ人にとって、マネジメント科目は新鮮で有用だったようである。

各国の小規模パイロットプロジェクト（SSPP: Small Scale Pilot Project）サイトは、基礎調査で確認したSTH、マラリアの罹患率・強度といった当該地域の状況に基づいて選ばれた。よって、SSPPは、サイトのターゲットグループのニーズに適切に対処していると考えられる。

(2) プロジェクトは、各国の政策・プログラムで特定されたニーズの観点から妥当といえる。

いくつかの国では、プロジェクトの実施前から、政策や制度的枠組みがすでに存在した。プロジェクトは、南南協力を通じて、学校保健・寄生虫対策に関する政策の方向性に影響を与えることが意図されていた。実際に活動を通じて、各国の政策に影響を与えており、プロジェクトの政策面の妥当性は高い。

国	政策・プログラム	組織体系
カンボジア	寄生虫防止・対策政策（2003）、学校保健政策（草案）	STH・住血吸虫対策・フィラリア対策国家タスクフォース
ラオス	国家腸管寄生虫防止・対策政策（2003）、国家学校保健政策（草案）	学校保健調整会議、学校保健国家タスクフォース

ミャンマー	学校保健プログラム（1970年代）	国家学校保健委員会（省庁間）
タイ	国家寄生虫対策プログラム（1980－1997）、学童寄生虫対策5か年プロジェクト（王室イニシアティブ）、国家マラリア対策プログラム	学童寄生虫対策5か年プロジェクト・タスクフォース会議
ベトナム		学校寄生虫対策方向性検討会議（2003年3月）、寄生虫対策パートナーシップ会合（計画中）

(3) プロジェクトの戦略とアプローチは適切である。

2001年5月、世界保健会議で、腸管寄生虫による疾病を減らすための戦略を支援するよう、メンバー国に呼びかける決議が採択された。この決議では、リスクの高い人口、特に学齢期の子供に対する定期的な治療のように、費用対効果の高い寄生虫対策を提案している。学童を対象とした当プロジェクトのアプローチは、このような世界的な合意に一致している。

(4) プロジェクトは、日本政府の援助政策として優先度が高い。

1998年のバーミンガム・サミットにおいて、先進8か国の指導者たちは、マラリア、寄生虫を含む感染症に苦しむ発展途上国の人々の負担を減らす対策を取ることを決定した（橋本イニシアティブ）。この橋本イニシアティブは、2000年の九州・沖縄サミットにおける沖縄感染症イニシアティブでさらに強化された。同イニシアティブで、日本は、橋本イニシアティブの推進と南南協力によって、HIV/AIDS、結核、小児麻痺だけでなく、マラリア、寄生虫に焦点を合わせた感染症に対処することになっている。当プロジェクトは、このイニシアティブの下で、計画、実施されたものであり、日本の援助の優先分野に該当する。

5-1-2 有効性

(1) プロジェクト目標

ACIPACは、タイ周辺地域の寄生虫対策活動の中で、国際人材育成センターとしての役割を果たしており、プロジェクト目標は達成されている。

ACIPACの研修センターとしての役割は、国際会議などを通じて、関係者の間で明確に認識されるようになった。2004年3月に開かれた国際寄生虫対策イニシアティブ・ワークショップでは、ACIPACが今後も人材育成で主要な役割を果たすべきであることを確認した。

ACIPAC は、これまで100人以上の研修員を訓練し、人材育成に貢献をしてきた。ACIPAC は関係者から要請されている多様なニーズをさらに満たしていく必要がある。

ACIPAC は、周辺国、国連機関、ドナーから、周辺国の現在のニーズを満たすため、国際研修コースの拡大や精緻化が期待されている。2004年6月の合同カリキュラム開発会合では、コースに参加する国を、インドネシア、バングラデッシュ、スリランカ、東チモール、パプアニューギニア、その他まで拡大することが提案された。さらに、教育セクターからより多くの研修員を招くことや、教育関係者だけの研修コースを実施することも提案された。

ACIPAC が促進してきたコミュニケーション・ネットワーキングは、帰国研修員、タイ・周辺国省庁、国連機関、ドナー、NGO などの関係者をカバーしており、その意味で、プロジェクト目標はある程度達成された。

一方、このような努力にもかかわらず、人的、組織的、情報ネットワークのさらなる強化が必要とされている。タイ、周辺国とのネットワーキングに関して、ACIPAC は、政策決定者向けのワークショップを開催していなかった。これは、学校を基盤としたアプローチの受け入れに制約となった可能性がある。ドナー間の人材育成に関する地域調整・協力も必要だと考えられている。

ACIPAC は、ニュースレターの定期的な送付、人材データベースの構築、ウェブの更新によって、情報普及に注力してきた。しかし、インターネットへのアクセスが難しい、遠隔地に住んでいるなどの理由で、帰国研修員への情報送付には制約があった。また、ACIPAC が、ウェブサイトやニュースレターを通じて、情報を必要とする人たちへ、興味深く、有用な情報を提供するという目的を十分に達成していなかった。情報普及は必ずしも十分でなく、改善の余地は大きい。

ACIPAC は、各国省庁、ドナー間のネットワーキングの分野でも、情報センターとして機能するという重要な役割がある。ACIPAC は、タイ・周辺国、ドナーの学校保健、寄生虫に関する政策・対策の情報を提供する組織となるべきであり、関係者間の情報共有を促進すべきである。

(2) 貢献・阻害要因

専門家の定期的な訪問、シンポジウム・セミナーの開催、ドナーなど関係機関との議論・合意形成といった ACIPAC の努力は、プロジェクト目標達成への貢献要因である。学校をベースとしたアプローチや SSPP 実施の有効性について、国連機関との合意形成に困難はあったものの、専門家の努力により、当初の困難を乗り越え、理解を得ることができた。

5-1-3 効率性

ACIPAC は、それぞれ達成度は異なるものの、学校保健アプローチによる寄生虫対策の推進、人材育成、SSPP の実施、人的・情報ネットワークの構築に貢献してきた。

(1) 成果 1

2004 年の国際寄生虫対策イニシアティブ・ワークショップに、省庁、ドナー、その他関連機関から多くの参加があり、学校保健による寄生虫対策は有効との認識で一致した。

さらに、国際研修コース、シンポジウム、セミナーなどあらゆる機会を利用して、ACIPAC は、学校をベースとしたアプローチを推進してきた。タイ・周辺国のうち数か国は、学校保健や寄生虫対策を促進する政府組織・政策をすでに構築しているか、ACIPAC を含むドナーと密接に協力して、構築している段階である。例えば、タイの保健省、教育省は、教師用マニュアル・生徒用教科書を正式に採用した。このような状況は、学校をベースとした寄生虫対策が、ACIPAC の努力により、各国で実質的に受け入れられつつあることを示している。

(2) 成果 2

国際研修コースは、過去 4 年で 100 人以上の研修員を訓練し、彼らの知識・スキルを向上させてきた。

研修員の試験点数は、研修修了後の向上を示している。帰国研修員の自己評価でも、約半分が研修内容を完全に、もしくはほぼ完全に理解できたと評価している。しかし、一方で、ほぼ半分の帰国研修員が、コース内容の半分以上（50～70%）が理解できたと答えているのには注意すべきである。この数字は、教育セクターからの研修員にとって、マラリア、STH の理解が難しく、英語の能力の低い研修員がいたという事実も反映していると考えられる。

研修コースに対しては、さらなる研修機会提供の要請がある。帰国研修員のほぼ全員が、追加研修、上級研修の必要性を感じている。学校をベースとした寄生虫対策のための国内人材の不足に対処するために、国内研修や教員研修のための講師養成のニーズも、帰国研修員によって挙げられている。周辺国からは、タイの学校保健・寄生虫対策の経験を学びたいという要請がある。周辺国やドナーからも、先述のような要望が寄せられている。このように、ACIPAC は、人材育成に関して、まだ満たされていない需要を抱えているのである。

(3) 成果 3

周辺国では、SSPP についてさまざまな活動が実施されてきた。これらの活動により、プラスの効果が生み出されている。また、SSPP に関わる帰国研修員のほぼ全員が、正の効果を認識している。しかし、国によっては、すでにマラリア、STH を含む保健教育が実施されており、必ずしも SSPP のみによって生み出された効果ではないかもしれないことを理解すべきだろう。SSPP によっては、KAP 調査が実施されており、行動変容が起きていることが確認されている。このような達成にもかかわらず、SSPP を今後どのように維持、複製、拡大していくかという問題は、まだ解決していない。

(4) 成果 4

学校保健・寄生虫対策関係者との会合を利用するなど、さまざまな活動を通して、ACIPAC は、人的・情報ネットワークを確立、強化してきた。活動により、期待されたプラスの効果が生み出されつつある。しかし、コミュニケーション、ネットワーキングについては、研修員、タイ・周辺国、ドナー間でそれぞれ達成度が異なっている。

帰国研修員の大多数は、他関係者とのコミュニケーションを維持しているが、その多くが同じ国内の研修員に限定されている。周辺国のコミュニケーションは、国際シンポジウムの開催により、強化されてきた。ACIPAC は、周辺国省庁や国際・地域機関を招待してきた。

このような努力は、タイ・日本人専門家による周辺国への定期的な訪問、議論によって、さらに強化されてきた。一方、毎年シンポジウムで、情報共有や意見交換がされてきたが、これまで、教育省、保健省の政策決定者のためのワークショップは開かれておらず、学校をベースとした寄生虫対策の政策の方向性に関する議論や、国連機関、ドナーとの協力による省庁間の連携はあまり促進されてこなかった。

ACIPAC は、国連機関やドナーの各国・地域事務所との関係を深めてきたが、一方で、共同カリキュラム開発会合において、人材育成、人的ネットワーキングに向けた地域的な協力・パートナーシップの可能性を追求すべきと指摘されている。

ケニアの ESACIPAC、ガーナの WACIPAC との調整・協力は、研修員・講師の派遣やシンポジウム参加により強化されてきた。それぞれのプロジェクトマネージャーとチーフアドバイザーは、ACIPAC の研修コースを高く評価している。

(5) 投 入

長期・短期専門家は、大きな遅れもなく、計画通り派遣された。しかし、日本人専門家は、プロジェクト事務所だけでなく、周辺国にも派遣し、よりきめ細かい支援を提供すべきと

のJICA 在外事務所の意見もあった。機材は計画通り調達された。カウンターパート・スタッフは必ずしも十分な数が配置されなかった（例 IT 委員会）。国際研修コース、SSPP 費用の大部分が日本側の負担だった。

(6) 貢献・阻害要因

プロジェクトの実施期間中、貢献・阻害要因がそれぞれあった。成果2（人材育成）については、研修カリキュラムの定期的な検討・改善とマヒドン大学の経験・能力が、帰国研修員の高い評価と満足度につながったと考えられる。研修プログラム委員会は、研修コースの前後に数回開催された。マヒドン大学は、十分な管理能力があり、マネジメント委員会と研修プログラム委員会に十分な人材を配置して、国際研修、シンポジウム、セミナーのスムーズな実施に貢献した。一方、異なるセクターからの研修員を一緒にしたことと、一部研修員の英語能力の低さによって、研修内容の理解が妨げられた。しかし、講師による研修内容の調整、英語能力の高い研修員を各国に入れたこと、同じ国の研修員の助け合い、英語課外授業の実施により、これらの問題は対処された。

成果3（SSPP）については、ミャンマーとベトナムでは外部要因により、SSPP の実施が遅れた。SSPP に関わった帰国研修員の数は40%以下だった。SSPP は、各国で達成度は異なるが、成果を出しつつある。しかし、SSPP 活動の維持、複製、拡大には制約が残っている。他地域でも同じアプローチが複製、拡大されて活用される段階までには至っていない。国によっては、予算支出の遅れや、教育・保健行政管轄地域の違いによる連絡の難しさが見られた。一方、他のプロジェクトがSSPP サイトで実施されたことにより、相乗効果を生み出した例もあった（カンボジア UNICEF 水衛生プロジェクト）。JICA ラオス事務所、KIDSMILE プロジェクト、教育省・保健省派遣の専門家、ACIPAC 間の協力により、ラオスでの効果的な情報の共有、SSPP ・その他活動の実施につながった。

成果4（人的・情報ネットワーク）に関しては、阻害要因があった。前述のように、政策決定者のワークショップがなかったこと、情報伝達（特に帰国研修員向け）の範囲が限られていたこと、ウェブサイトへのアクセスに技術的問題が発生したことが、阻害要因として挙げられる。さらに、情報ネットワークの目的と方向性が、日本人専門家とマヒドン大学によって、十分に共有されていなかった。

5-1-4 インパクト

帰国研修員は、研修コースから得た知識・スキルを自ら活用するだけでなく、周りにも普及している。帰国研修員の多くは、日常業務において知識・スキルを移転している。カンボジアの帰国研修員数人が、ACIPAC が推進するアプローチに基づいて、グローバルファンドのプロ

ポーザルを作成したのは、成功例の一つとして挙げられるだろう。このプロポーザルはすでに承認されており、スーパーゴールである将来の寄生虫疾病の減少の実現に貢献する可能性がある。

他関係機関との調整・協力については、国際寄生虫対策シンポジウムが関係機関との連携により共同開催されたことが、積極的なコミュニケーションにより実現したインパクトの一つといえる。2003年はWHO、タイ政府、JICA/日本政府、JICWELSと、2004年はPartnership for Child Development (PCD)と、シンポジウムをそれぞれ共同開催した。パートナー国でのSSPP監理は、2004年からWHO地域・各国事務所などの機関と協力して実施されている。また、世界銀行の学校保健・栄養専門官が、ACIPACの活動を学校保健アプローチの優良モデルと評価している。実際、ACIPACが推進する学校をベースとしたアプローチは、世界銀行のアフリカでの学校HIV/AIDSキャンペーン実施に貢献した。このように、感染症、寄生虫疾病に対する不可欠の対策として、ACIPACはアプローチの有効性を示してきた。広域技術協力プロジェクトとしてのACIPACの経験は、WACIPAC、ESACIPAC、東南アジアの同種スキームのプロジェクトに共有、活用されてきた。

5-1-5 自立発展性

(1) 技術面

マヒドン大学は、国際研修コースを運営するために十分な技術的能力を持っている。マヒドン大学は、SEAMEO TROPMED ネットワークの下、熱帯医学に特化したセンターを運営している。マヒドン大学の学部には英語で教える国際大学院学位コースがあり、同大学の専門的能力の高さを証明している。

しかし、プロジェクト運営管理、プロポーザル作成については、能力を向上すべき余地がまだ残っている。プロジェクトマネジメント科目は、主に外部人材や日本人専門家に依存してきた。プロジェクトプロポーザルの費用見積りや費用対効果の分析も、マヒドン大学への技術移転の余地がある。マヒドン大学は、国際研修コース運営にあたり、教育省、保健省と密接に協力してきた。

(2) 政策・プログラム面

学校保健アプローチは、周辺国ですでに受け入れられているか、受け入れられつつある。さらに、周辺国では、資金規模はさまざまであるものの、学校保健・寄生虫対策プロジェクトが実施されており、将来の実施計画もある。

カンボジアとラオスでは、コミュニティが施設建設費用を共同負担しているが、SSPP予算の大部分はJICAに依存してきた。その意味でSSPP活動の維持、複製、拡大について

は、懸念が残っている。

(3) 組織・財務面

マヒドン大学は、国際研修コースの運営能力があり、コースの費用も最大30%まで負担する努力をすることを明言している。

同大学では、すでに国際大学院学位コース運営の経験がある。マヒドン大学の講師の大多数は、インタビューにおいて、管理能力に自信があると答えており、このような事実は、同大学の優れた管理能力を示すものである。

一方、情報ネットワークの自立発展性は、まだ確保されていない。このことが、ACIPAC全体の自立発展性にマイナスの影響を与える可能性もある。

5-2 結 論

プロジェクトは4つの成果を実現し、プロジェクト目標を達成している。しかし、関係者からの様々な要望を反映した未達成の課題が残されている。その課題の一つが、様々な人材育成のニーズを満たすための研修コースの提供である。また、周辺国関係機関、国際機関等とのネットワークもさらなる強化が必要である。特に、学校保健アプローチを政策に反映させることを目的としたパートナー国のネットワーク構築が必要である。さらに、人材育成のための国際機関との情報共有及びパートナーシップ形成も不可欠である。

ACIPACは関係者からの様々なニーズに対応する必要があるため、JICAからの継続的な支援の可能性が検討されるべきである。マヒドン大学は、研修コースや関係国・機関との調整に対して、引き続き支援を必要としている。

第6章 提言と教訓

6-1 提言

1. 周辺国 SSPP のまとめと普及

SSPP の成果及び実施プロセスは、総合的に評価し、関係者間で共有し、学校保健・寄生虫対策に関心を持つ人たちが SSPP の経験を活用できるよう、参考としてまとめられるべきである。

2. 国際研修コースのカリキュラム、内容、運営改善

帰国研修員、周辺国、国際機関から、様々なニーズを満たすためにコース改善へ向けた多くの提言がされた。提言には、知識・スキルの異なる人たちへのレベル別の研修開催、研修員招聘対象国の拡大、国内研修の開催などが含まれる。もし研修コースが継続されるのであれば、このような多様な要望を満たすためのさらなる努力が必要である。

3. 人的・情報ネットワーク維持・強化のためのシステム確立

人的・情報ネットワーク担当のスタッフを任命し、活動を維持していくべきである。日本人専門家は、新任スタッフへ必要な知識・スキルを移転すべきである。さらに、IT 委員会を再設置し、実施すべき業務を明確にする必要がある。各国でのフォローアップ活動も検討されるべきである。

4. 自立発展性の向上

様々なファンディング及び技術協力機関（例：アジア開発銀行、WHO、UNICEF、SEAMEO TROPMED Network 等）にアプローチすることによって、自立発展性を強めるあらゆる手段の実施を検討すべきである。

6-2 教訓

1. 関係者間のより密接な意思疎通・相互理解

広域技術協力プロジェクトでは、計画・実施段階において、関係者間、特に JICA 本部、在外事務所、カウンターパート機関、専門家との間の密な意思疎通及び相互理解が重要である。このような意思疎通・相互理解が欠ければ、先方関係機関の主体性を低める可能性がある。

2. 日本と他国の経験を組み合わせたアプローチの有効性

学校保健を入り口とした寄生虫対策において日本とタイの経験を組み合わせたことは、日本の経験を単独で適用するよりも、周辺国への導入に有用であった。しかし、アプローチを適用

するには、各国の実情に注意深く適応させる必要がある。

3. 情報発信手段の選択

ACIPACは情報ネットワークを通じて情報の発信に努めてきたが、帰国研修員の一部はウェブサイトへのアクセス手段が限られていることから、十分な情報を得ることができなかった。ターゲット・グループの状況に応じ適切な発信手段を適用すべきである。

4. 研修コース応募者選定の適切なプロセスの導入

研修応募者選定の適切な基準やシステムについて、プロジェクトの初期段階から関連機関へきちんと情報提供すべきである。

5. 広域技術協力プロジェクトから二国間協力への展開

ACIPACは、教育省・保健省間の調整、国家タスクフォース・政策の形成を含む幅広い活動を実施してきた。この活動がラオス側からの学校保健専門家派遣の要請につながった。広域技術協力プロジェクトの成果により二国間協力の要請へつながった経験は、他の同種のプロジェクトでも共有、活用できる。